

実践報告

大学と地域が連携したパラリンピック教育活動
—継続可能なシステム構築とその後の発展—A collaborative project between a university and a local community:
Building a sustainable system and its subsequent development安藤 佳代子
Kayoko ANDO日本福祉大学 スポーツ科学部
Faculty of Sport Sciences, Nihon Fukushi University

キーワード：パラリンピック教育，地域連携，継続可能，システム構築

1. はじめに

東京2020大会の教育プログラムは2016年から東京都で開始し、2017年からは全国で実施され、東京2020教育プログラム学校事業認証を受けた「ようい、ドン!スクール」は、各都道府県・政令指定都市、日本国外で合計19,005校となった（公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会，2021）。また、スポーツ庁が実施したオリンピック・パラリンピックムーブメント全国展開事業では4191校が対象とされて行われ、全国的にオリンピック・パラリンピック教育（以下、オリパラ教育）が展開されていた（スポーツ庁，2022）。

スポーツ庁（2020）によると、オリパラ教育は大会そのものへの興味関心の向上だけでなく、スポーツの価値、国際・異文化、共生社会への理解を深めるとともに規範意識を養うなど多面的な教育的価値を持つものとしており、無形のレガシーとしてオリパラ教育の必要性は高いと示している。しかし、大会後の実施状況については発表がなされてい

ない。岡田ら（2020）は、オリパラ教育の実施上の困難な点として、教員の事務的な手続きの負担や、計画的な実践の見通し（教育課程上に位置づけることの難しさ）を示し、パラリンピック教育を実践する場合には、施設・用具の準備や、パラリンピアンを招聘する際の校内の動線の確保等があるとしている。また、矢島ら（2021）は、パラリンピック教育は一過性な取り組みであると捉えられており、教育効果が認められていても教員の負担等により、継続的な実施には大きな障壁があると指摘し、「パラリンピック教育を教育現場に無形のレガシーとして残していくためには、現行のトップダウン型ではなく、学校環境の実態に合わせた既存のシステムとの融合を検討していく必要がある」と述べている。

安藤ら（2021）にて、日本福祉大学と美浜町教育委員会で連携して取り組んでいる「美浜町パラリンピック教育」活動について既に実践報告を行っているが、今回はその後も継続実施できている連携システムの構築に関して2017年の計画段階から定着

までの過程と、これまで継続実施していることでの発展的な事例について報告を行うこととした。計画段階から「地域の取組み」として検討した理由は、東京2020大会後のレガシーとしてパラリンピック教育が根づくためには、学校単位や教員単位ではなく、地域全体での取組みが必要であること、また地域での継続的に実施できるシステム構築や効果的な教育内容については、その地域の特徴やニーズを踏まえ、大学生の人材育成を含めて学校と大学と一緒に検討し取り組むことが重要であると考えたためである。

2. 「美浜町パラリンピック教育」の実施状況

1) 対象地域の状況

対象地域は、日本福祉大学が設置されている愛知県知多郡美浜町（以下、美浜町）である。2023年8月末時点の美浜町総人口は20,952名（高齢化率32.9%）で、7歳から15歳の年齢別人口は表1の通りである。

表1 美浜町年齢別人口

年齢	人数
7歳	129名
8歳	155名
9歳	154名
10歳	168名
11歳	168名
12歳	158名
13歳	160名
14歳	179名
15歳	164名

(2023年8月時点)

美浜町内の連携部署は、美浜町教育委員会で、美浜町内の小学校6校（現在は5校：2021年度でF小学校は廃校しE小学校へ統合）、中学校2校を統括している部署である。小学校と中学校、大学との位置関係を図1に示す。

2) 2017年からの計画から定着までの流れ

表2に美浜町パラリンピック教育活動の計画か



図1 美浜町内対象学校（小・中学校）

※ F小学校は2021年度で閉校しE小学校へ統合

参考：iezo.netの地図より筆者追加

ら実施、定着までの経緯を示している。2017年度の計画段階から、継続的に実施を行うことを前提として検討し、2018年度日本福祉大学教育改革推進公募制度を申請し、採択された。2018年4月に計画に関する具体的な説明を美浜町教育委員会に行い、まずはモデル校1校で実施を行うことが許可され、その後8月には美浜町教員を対象に「障害理解」をテーマに研修会を実施し、パラスポーツと障害理解の関係について教員に理解してもらえるような内容で実施した。

2019年度は、美浜町パラリンピック教育の実施について4月の校長会で承認を受け、対象学年を小学4年生と中学1年生と決定し、全校での実施が開始した。学年の設定としては、総合的な学習の時間（福祉教育）の中に導入する前提で選択された。この年の8月には美浜町教員研修にて「パラリンピック教育」をテーマに講義と実技が行われ、その年の担当教員を含む多くの教員が参加した。研修場所が大学であったこともあり、教員を目指す大学生も一緒に受講した。

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、パラリンピック教育の実施方法の検討がなさ

れ、希望校のみでの実施となった。また大学生が指導を担当しても良いか等の確認を事前に行い、許可が出た学校へは最小限の学生数で十分な対策を行い、内容も工夫して実施した。2校は大学生の入校不可であったため、大学教員1名が講師となり、担任の教員と共に実技を行った。

2021年度も同様に希望校のみであったが、東京2020大会の年ということで中学校2校を除いた全校で実施された。この年は、東京大会前後で異なるパラリンピック種目の実技体験を希望した学校が複数校あり、また講義についても国際パラリンピック委員会公認教材「I'm POSSIBLE」を活用してパラリンピック教育の講義を複数回実施し、「児童にも非常に好評であった」との報告を受けた。2021年度は、ほとんどの学校で複数回の実施があった。また大会前にパラリンピック教育を実施していた学校からは、「大会のニュースや映像をテレビで観た児童・生徒からの反響が大きく実施して非常に良かった」との感想が数多くあった。大学生の指導も参加校全てで可能となり、十分に感染対策を行った上で指導を実施した。2021年度でF小学校が閉校してE小学校へ統合されたことから、2022年度から対象は小学校5校、中学校2校の合計7校となった。

2022年度も希望校のみで、1校（G中学校）を

除いた6校全ての学校で実施となり、その内2校は実技を2回実施した。C小学校では、前年度のパラリンピック教育（実技）にて「ボッチャ」を行った際に、C小学校の校長である吉戸勝利氏（美浜町体育研究会：リーダー）より、ボッチャが体育の種目として非常に良いものであるとのため、2022年度では体育授業として導入したいという提案がなされた。その後、吉戸校長によって具体的な「ボッチャ」単元計画と指導案が作成され、美浜町パラリンピック教育でボッチャ（実技）を行った後、4年生の体育授業内でボッチャを8回実施し、単元計画と指導案の改良がなされ、美浜町体育研究グループに展開された。そして、2学期以降で、D小学校とE小学校で体育授業として「ボッチャ」が実施された。

2023年度は、美浜町教育委員会として全校実施に戻ることになり、12月末までには全7校で実施される予定である。2023年度のH中学校での美浜町パラリンピック教育実技風景を写真1、写真2に示す。

3) 連携システムの構築

2018年度に、2019年度以降のパラリンピック教育の実施方法について、美浜町教育委員会と大学と

表2 計画段階から実施、定着までの経緯

年度	内 容	参加者人数 (名)			指導者	状況
		小学校	中学校	大学3年		
2017	本計画を、2018年度日本福祉大学教育改革推進公募制度に申請し、採択される	0	0	0		
2018	4月：教育委員会へ計画書を持参してプレゼン ⇒ 美浜町内モデル校（小学校1校）にてパラ教育実施 8月：教員対象の講習会を実施（テーマ：障害理解）	40	0	0		計画 (実施)
2019	4月：校長会にて全学校でパラ教育実施を正式決定 ⇒ 対象学年は小学校4年生と中学校1年生 5月～ 町内の小中学校の全校でパラ教育を実施（8校：合計351名） 8月：教員対象の講習会を実施（テーマ：パラリンピック教育）※講義と実技	159	192	13		実施
2020	希望校のみ実施（6校：合計278名）	121	157	15		実施
2021	新型コロナウイルス感染症の拡大 希望校のみ実施×複数回（6校：合計165名）	165	0	15		⇒定着へ
2022	希望校のみ実施×複数回（6校：合計228名）、体育授業で「ボッチャ」実施（3校）	155	73	14		定着
2023	全校実施に戻る（7校：317名の予定）※2024年度以降も継続実施予定	171	146	12		

※人数は実人数を示す

の連携方法、各学校との打ち合わせなどの役割分担について検討し、現在の連携システムが構築された(図2)。

図2に示されている①から⑥までの流れで、事前に打ち合わせ等が進められている。まず、美浜町教育委員会が全学校に希望調査し、講義日程と実技希望日を3日間(時間も含めて)提出する。その後、大学で担当学生と日程調整を行い、実施日を決定し、美浜町教育委員会へ返信し、各学校へ連絡される流れとなっている。実施日の1か月前あたりに、事前打ち合わせを行う。実施内容は安藤ら(2021)に示した通り、教材には「I'm possible」

を使用し、大学生が担当する実技指導前に必ず座学を担当や学年主任の教員で行うように依頼している。事前打ち合わせ時には、その教材の説明を大学教員から各学校の担任へ教材の紹介や使い方について行い、座学での準備が不要であることや、その他にも活用できるツールがあることについても確認をしている。実技種目は日程希望票と一緒に希望種目を聞いているが、それ以外にも福祉教育との関連性をもたせた学びとなるように、この事前打ち合わせ時に生徒の調べ学習の内容や、興味関心等が高い種目等を聞き、希望種目以外でも用具の紹介等ができるようにしている(写真3)。

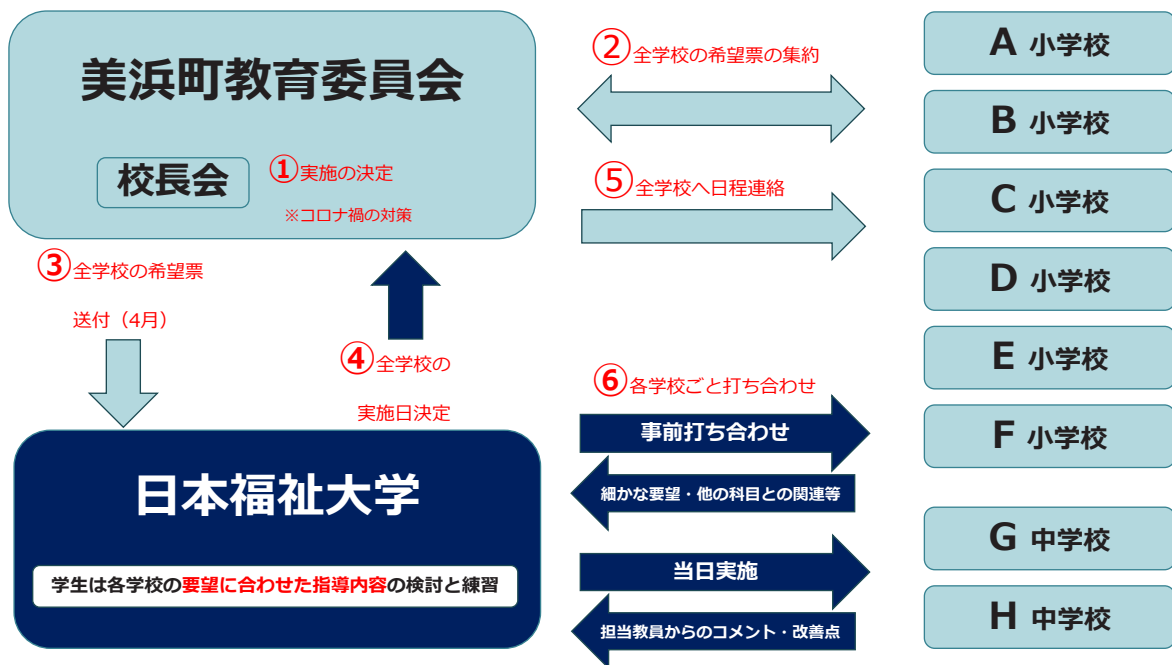


図2 「美浜町パラリンピック教育」実施の連携システム

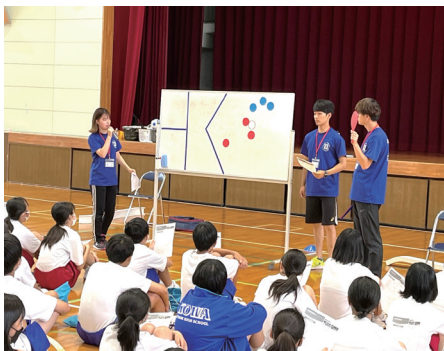


写真1 ボッチャのルール説明 写真2 ボッチャ点数の数え方説明 写真3 車いすの違いについて紹介
「美浜町パラリンピック教育」実技風景

3. 美浜町パラリンピック教育活動から発展した活動へ

美浜町パラリンピック教育活動が継続的に実施していることで、いくつか発展的な活動の広がりがある。

1つ目は、2019年度から各小学校の学習発表会で、パラリンピック教育の学びについて発表がなされている。その発表会が毎年行われていることから、4年生が3年生にボッチャの説明を行い、指導をしている事例があった。これまで、教員と児童、保護者と児童の学びに着目していたがそれだけではなく、学年を超えて児童同士の学びにもつながっていることが分かった。

2つ目は、パラリンピック教育がきっかけとなり、2022年度に体育授業で「ボッチャ」種目の単元計画が作成され、美浜町内の小学校3校で実施された。そのボッチャ単元計画の勉強会は美浜町体育研究会が主催となり行われ、C小学校（講師：吉戸校長）で実施された。その際に、美浜町内教員と一緒に教員を目指す大学生も受講し、大学生も体育授業での「ボッチャ」について学ぶ機会となった（写真4, 5）。美浜町内での体育授業内の「ボッチャ」実施ができていることに加え、大学生への学びの場として広がっている。これまで、パラリンピック教育を担当する学生は、教員を目指す学生が一定数いたことから、卒業後のパラリンピック教育の実施ができる人材育成にもつながっている。また、既にパラリンピック教育を担当して卒業した学生が、講師として着任した学校で「ボッチャ」を実施しているこ

とも報告を受けている。

3つ目には、美浜町内の全ての小学校にボッチャ用具が購入され、パラリンピック教育の実技（大学生が指導をする）以外でも実施がされている。D小学校では、体育授業の他にも、近隣の障害者施設とボッチャで交流したことや、ボッチャの楽しさを経験した児童から、ボッチャクラブが発足し、月に1回クラブ活動をしていると報告を受けた。さらに、美浜町教育委員会や各小学校へ「美浜町をボッチャの町にしよう！」というスローガンが伝えられ、各小学校にも少しずつではあるがその意識が浸透してきている。

4つ目は、美浜町でパラリンピック教育を含めた福祉教育を実践した教員が、他の地域（美浜町以外）に転勤し、その地域でもパラリンピック教育を行いたいとの要望があった。美浜町の方法と同じように座学は担任教員が行う形で、実技は大学生が担当することになっている。福祉教育の内容などは地域やその年度によって異なることがあるので、その地域の活動に合うような形でサポートしたいと考えている。

以上のように、これまで継続してきたことで、パラリンピック教育から発展的な広がりができていると考えられた。



写真4 ボッチャ単元計画の内容説明



写真5 ボッチャ授業の導入部分の実技
体育としての「ボッチャ」指導方法の説明風景

4. 活動が継続できている要因

この事業は、東京2020大会に向けて全国で行われたスポーツ庁の「オリンピック・パラリンピックムーブメント全国展開事業」や、愛知県の「オリンピック・パラリンピック教育推進校」とは異なる位置づけとして独自に進められた。このように、国や県での事業ではなく、地域で継続的に取り組みができてきているのは、美浜町と日本福祉大学が既に連携・協力の体制が整っており、学生を地域で育てる目的での事業に関して美浜町として非常に前向きであることが関係していると考えられる。美浜町教育委員会や各学校でも同様であり、パラリンピック教育活動において、美浜町内の全ての学校で、毎回担当学生を温かく迎えてくれている。そのような地域であることが継続できている大きな要因であると考えられる。

また、活動地域が大学の所在地域であることから、担当学生の授業の空き時間などでも実施が可能であることと、学生はゼミ活動の一環として実施（指導練習も含めて）していることから、時間的な制約が少ないこともあげられる。費用面に関しては、学生は近隣に一人暮らしか、通いでも定期があるため、定期外となるのは2駅程度で大きな額ではない。その費用は、大学側のゼミ活動費として該当学生には支払う形をとっているが、これまでゼミ費が足らなくなったことはなく、その他のゼミ活動にも使用ができてきている状況である。つまり、大学側としての教育活動の位置づけで実施しているため、美浜町での費用負担はない状況となっている。さらに、大学ではパラリンピック種目に関する備品が揃っていることから、用具がないという心配もなく、様々な提案が可能となっている。

以上のことから、「美浜町パラリンピック教育」が継続的に実施できていると考えられる。

5. 今後の展望と課題

今後も、パラリンピック教育の継続実施を行えるように、美浜町教育委員会や各学校の先生方と連携して進めていきたいと考えている。2023年度以降、全学校が実施できることになると、小学校から中学

校への学びへつながる内容として各学校の先生方と検討していきたい。2023年杭州アジアパラ大会や2024パリパラリンピック競技大会の機会を活かし、そして2026年愛知・名古屋アジア大会、アジアパラ大会に向けた美浜町の教育プログラムとして、この活動が位置づけられるよう進めていきたい。そのためにも、アジアパラ大会（合宿等を含む）の活動と連携した内容を各関係機関と調整して導入していきたいと考えている。

その他として、「ボッチャ」種目を地域交流のツールとしてこの地域で発展させていきたい。美浜町では、パラリンピック教育やボッチャの体育授業を受けた児童・生徒がいることから、学校の学びから、さらに地域交流の活動へつなげられるような仕組みにつなげていきたいと考えている。交流の1つ目は、各地域（学校単位）の障害者施設や高齢者施設等のボッチャでの交流機会の充実があげられる。現在は、学校での取り組みに依存しており、コロナ禍ということもあり実現していなかった。学校事業の負担にならない形で推進できるようにしたい。2つ目の交流活動としては、ボッチャのイベントを大学で実施する計画を検討したいと考えている。これは、地域住民の交流を目的としたイベントで、運営には中学生や高校生を入れ、大学生が企画・運営するといった視点も取り入れたい。また、美浜町には総合型地域スポーツクラブ「みはまスポーツクラブ」があり、そこにはボッチャサークルもある。学校以外で、美浜町の全ての住民をつなぐものとして「ボッチャ」を広め、子どもから高齢者まで、障害の有無に関わらずボッチャを楽しめる地域として、インクルーシブな町、共生社会の実現できる地域を目指して、美浜町と大学とで計画を進めていきたいと考えている。

まとめ

「美浜町パラリンピック教育」は、美浜町教育委員会と日本福祉大学との連携として2018年度から現在まで継続的に実施されており、その連携方法や実績、発展的な広がりについて報告を行った。継続できている要因には、美浜町と大学の連携があり、

また各学校が大学生を温かく迎えてくれる地域性がある。この地域だから継続できていると言えるだろう。

謝辞

この活動が定着できるまでご尽力いただいた美浜町教育委員会、各学校の校長先生や担任の先生方、日本福祉大学関係者に感謝致します。伊藤守氏（美浜町教育委員会教育長）、そして2018年度から美浜町教育委員会学校教育課で指導主事として各学校への連絡調整をご担当いただいた、黒田靖浩氏（2018年度～2021年度）、竹内稔博氏（2020年度～2022年度）、守山佑介氏（2023年度～現在）、また美浜町パラリンピック教育の推進にご助言、ご指導いただいている吉戸勝利氏（美浜町体育研究会リーダー、C小学校校長）に心から感謝申し上げます。引き続きよろしくお願い致します。

参考文献

- 安藤佳代子，兒玉友，三井利仁，藤田紀昭，吉田文久（2021）「大学と地域が連携したパラリンピック教育活動～2021年以降の継続的な取り組みを見据えて～」『日本福祉大学スポーツ科学論集』4巻，pp11-1
- 岡田悠佑，友添秀則，深見英一郎，吉永武史（2020）「教員の視点から見たオリンピック・パラリンピック教育の促進方法に関する研究－実践内容と関連付けた効果及び課題の検討を通して－」『スポーツ教育学研究』第40巻第2号，p31-50
- 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（2021）『TOKYO2020アクション&レガシーレポート』
- スポーツ庁（2020）『オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業概要』
- スポーツ庁（2022）『オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業総括報告書（日本語版）』
- 宮崎明世，大林太朗，鈴木王香，福田佳太，岡田悠佑，乳井勇二（2020）「オリンピック・パラリンピック教育をレガシーとするために（ラウンドテーブル報告）」『体育科教育学研究』，36巻，第1号，P70
- 矢島佳子，渡正，平賀慧，永田悠祐，中島裕子（2021）「東京都と千葉県におけるパラリンピック教育の実態と今後の課題－小学校・中学校・特別支援学校教員へのア

ンケート調査結果より－」『パラリンピック研究会紀要』第15号，P1-53